

# 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## ( 1 ) 全般

### ( 数値目標について )

目標値の達成には至らないが、現状を維持していることは対策を打っているからであるので、評価できる。

それ以外の数値も改善しているはずなので、その要因をしっかりと捉える必要がある。ただし、現実的な目標値に今後再設定した方がよい数値目標もあるのではないか。

## ( 2 ) 「基本目標 ひとづくり・ものづくり佐賀」分野

### ( 雇用の創出について )

新規雇用を創出するためには、より多くの雇用の場の創出が必要であることから、起業家人材を育成し、事業を創造することが必要ではないか。

学生に県内企業の認知度を高めるため、佐賀の企業の魅力を知ってもらう取組は当然必要であるが、高校生にあっては就職をする際、両親の意見は重要になることから、まず親に佐賀の企業の魅力を知ってもらう取り組みが必要ではないか。

現在、各大学等では学生を対象に学内企業説明会が開催されているが、その開催状況等を県内企業へ周知し、積極的に参加する、参加させるような仕組づくりができないか。

「企業誘致」による雇用の創出は重要であるが、地場企業の成長も大事である。既存企業による雇用促進を図る事業展開も必要となっているのではないか。

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年9月策定)」において、2019年度までに「新規雇用創出数5,000人(5年累計)」を目標に掲げているが、8月末現在で3,722人(うち正社員1,846人)と、目標達成は難しい現状にある。

推進にあたっては、実効性を担保する観点からも産官学金労言の枠組を追求することが必要である。

地域の多様な意見が反映される体制でのPDCAサイクルを通じ、次期総合戦略の策定も見据えた総合戦略の不断の見直し・補強を行うことが求められる。

### ( 担い手の確保について )

人口急減に直面する過疎、離島等の条件不利地域における担い手不足を解消するため、人材確保のための措置を講じ、多様で安定的な働き方を可能とする環境の整備を図っていただきたい。

### ( 人材の定着について )

東京一極集中に歯止めがかからない状況において、特に18歳人口と22歳人口の県内定着に向けた取組を一層強化する必要があるのではないか。

( 地元企業の支援について )

人口の社会減については、地元の魅力ある企業が少なく、どうしても新卒者が県外に流出してしまうため、例えばオプティムのように地元発の優良企業を継続的に発掘・支援する必要があるのではないかと。

( 新規就農者の確保について )

農業生産の拡大を図るためには、独立就農による新規就農者の確保が不可欠である。

独立就農者の育成を目的に開設したトレーニングファームについては、現在4か所で設置されているが、今後も新規就農対策強化のため、別品目、別事業(畜産など)での開設も想定されるため、さらなる支援が必要である。

### ( 3 ) 「基本目標 本物を磨き、ひとが集う佐賀」分野

( 東京一極集中の是正について )

地方への新しい人の流れをつくり、東京一極集中を是正するため、国には、企業・大学・政府機関等の地方移転など、引き続き積極的に推進していただきたい。

( 移住・交流の推進について )

都市から地方への移住・交流を推進するため、若者を中心としたUIターン対策の抜本的強化、女性や高齢者等の活躍の推進、関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信などの取組を積極的に推進していただきたい。

( 数値目標「人口の社会減」について )

数値目標「人口の社会減」の数値目標は達成しているが、達成した理由が不明である。各種施策の複合的な要因と思われるが、どの施策が効果的でさらに改善の余地があるのかなど、細かな検証が必要なのではないかと。

人口の社会減について、平成27年度と比較し、平成30年度は大幅に転出超過が減っている。

これは、鳥栖市・基山町・みやき町などの福岡近郊の市町への転入増の結果だと思われる。

みやき町などでは、町をあげて「子育て応援」を打ち出していることが、転出の減少につながっているのではないかと。

市町によって、土地の用途変更の手続きが迅速で、企業誘致のチャンスを逃さず、住居整備を進めることで転入増につなげている。

用途変更は市町の所管になると思うが、県としても、増加している市町の取組を検証し、他の市町へアドバイスなどを行ってはどうかと。

( 数値目標「宿泊観光客数」について )

数値目標「宿泊観光客数」の目標未達成の理由の1つとして、福岡都市圏にホテルの供給が増加したことで、これまで佐賀県に流れていた宿泊者が福岡に留まったことも挙げら

れるのではないか。

数値目標「宿泊観光客数」については、福岡、長崎、熊本という一般的な観光圏に囲まれている地理的要因を考慮すれば、日本人宿泊者が伸び悩むことは一定程度、仕方ないことだと考える。

人口減少期に入るなか、宿泊者数という数的な目標設定ではなく、これからは、将来的な移住などにもつながる「生活空間としての質的快適さ＝佐賀らしさ」を、観光客にどう伝えていくかが重要と考える。

宿泊観光客数について、外国人宿泊者数は目標を達成しているが、これは、佐賀空港の海外便を活用した韓国からの利用が中心ではないかと思う。武雄や嬉野等の温泉地や県庁屋上でもよく見かけた。

ただし、日本人宿泊者数が減少している。

インバウンドに頼りすぎると世界情勢の変化により急減する可能性もあるので、日本人宿泊を獲得する施策を強化する必要があるのではないか。

日本人客を取り込むには、現在も取り組んでいるアニメコンテンツの活用など、他県とは違う特色のある展開と、そのレパートリーを増やす必要がある。アニメ博やアニメフェスなど、ソフト面でアジア向けに注目されるような話題づくりも必要なのではないか。

また、空港のある佐賀市内に観光資源が乏しいことが宿泊の伸び悩みの要因のひとつではないか。

旧古賀銀行周辺の長崎街道沿いで、現在、鍋島段通の実演が見られる。今後、副島硝子や名尾和紙など、佐賀市周辺の特産や芸能施設を旧古賀銀行周辺に集約させて体験できるエリアにするなど、佐賀市とも連携しエリアプランを構築する必要があるのではないか。

#### (4)「基本目標 子育てし大県佐賀」分野

(男性による育児参加等について)

男性の育児休業取得者割合は年々上昇しているものの、6.16%(平成30年度)に過ぎず、男性による育児が進んでいるとは言えない。

女性の就業が進む中、依然として育児負担が女性に偏っている現状や、第1子出生後に男性(夫)の育児参加が多いほど第2子出生確率が高くなるという統計結果等を見ると、男性による育児の促進を中心とした仕事と家庭の両立について、労働者及び事業主の双方に対してさらに呼び掛けていく必要がある。

個々の取組がすぐには数値目標の達成に結び付くわけではないものと思われるが、将来的な労働力不足に対応していくためにも、各種取組を積み重ねていくことが重要である。

(「子育てし大県さが」について)

新聞でも報道されていたが、子育てがしやすくなったという実感値は上がっているので、今後も継続を期待する。

また、個別の施策で考えると、子どもの居場所などは地域でも増えており、つながりも強くなっているような施策も多い。「子育てし大県」に向けての事業は、確実に積みあがって成果をあげている。

今後も子どもに対する対応、子育てに対する対応をさらに力強く進めてほしい。

(女性について)

女性の県外流出は、出産等と連動するのでダブルで痛手になる。都会ではハードワークで出産率が落ちるので、さらに悪循環となる。

今後は、女性に魅力ある佐賀県づくりを中学生や高校生などの若者もターゲットに作る必要があるのではないか。

子育てにとどまらず、他の課の施策やテーマとの連動など、幅広く考える必要があるのではないか。

第2次総合戦略は「人づくり」なので、人材育成、特に女性の人材育成に力を入れる必要があるのではないか。

経済的には上向き傾向だが、地域独自性を持った、次期計画の策定と実践が必要なのではないか。

人材を奪い合う構図ではなく、地元の魅力の再発見・ブラッシュアップ・最適化を促す動きにシフトする必要があるのではないか。

## (5)「基本目標 自発の地域づくり佐賀」分野

(自発の地域づくりについて)

成果指標の達成度の点では、着実に成果が得られており、各市町の対象地域における具体的な事例についての成果と課題についての詳細な分析を期待したい。

特に、中山間地域と離島等の条件不利地域では、空家・耕作放棄地・管理放棄山林等の減少に歯止めがかからず、ボランティアによる対応には限界がある。

集落の存続が危惧される状況において、抜本的な対策を立案する必要があり、自発の地域づくりに取り組んだ事例のロールモデルを取りまとめ、その活用が期待される。

(中山間地域における災害について)

中山間地域における災害へのレジリエンス機能の強化の取組が特に必要なのではないか。

(「小さな拠点」の機能強化について)

佐賀市のように市街化調整区域において、都市計画法による50戸連担地区での住宅開発が急増し、転入人口の増加に関して一定の効果が見られる。

一方で、このような開発地域におけるインフラ整備、市街化区域における空家・空き地の増加など、人口減少社会におけるコンパクトシティのあり方、および合併前の役場所在地等の「小さな拠点」機能の強化についての検討が必要なのではないか。

(条件不利地域の生活交通ネットワークについて)

中山間地域、過疎、離島等の条件不利地域について、それぞれの地域の特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、多様な関係者の連携による交通基盤の構築に向けた取組を支援していただきたい。

(身近な移動手段の確保に向けた社会実験について)

路線バスの撤退、公共交通空白地域の拡大、免許の自主返納等を背景に、地域の身近なモビリティの確保に向けて、鉄道 - 路線バス - コミュニティバス・デマンド交通 - ライドシェア - 自転車 - 徒歩などの総合的なモビリティの構築に向けた (ITの活用を含めた) Ma a S などの取り組みを本格的に導入すべき段階に来ている。

これらの社会実験を県が主導する形で積極的に展開すべきである。

地方創生関係交付金 (地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金)

について

(事業の見直し等について)

多額の交付金を執行しているため、目標値未達成、特に5割未満の事業については、安易に継続することなく、廃止を含め、抜本の見直し、工夫を行う必要があるのではないか。

(予算規模の拡充について)

新たな発想や創意工夫を活かした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、自由度の高いものとするとともに、その規模を拡充するよう、国に働きかけていただきたい。

(財源の継続的な確保について)

地方創生に係る事業を円滑に実施するため、必要な財源を継続的に確保するよう、国に働きかけていただきたい。

(地方財政措置の拡充・継続について)

町村が自主性・独自性を発揮し、様々な施策を着実に進めることができるよう、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の拡充・継続を図るよう、国に働きかけていただきたい。

(事業効果の自己評価について)

事業効果の自己評価が、全て「相当程度(又は非常に)効果があった」とのコメントとなっているが、目標達成率が5割未満の事業についても「効果があった」という認識でよいのか。

(今後の準備について)

交付金が無くなったときのため、自活の部分とフォローアップ制度などを現段階から準備する必要があるのではないか。

(「さが藻類産業推進プロジェクト」について)

「さが藻類産業推進プロジェクト」について、目標値を達成していない理由として「計画の不適切さ」が挙げられている。具体的に、計画の何が不適切だったのかを検証する必要がある。

あるのではないか。

(肥前さが幕末維新博覧会について)

「佐賀を誇りに思う県民の割合」については、約9ポイント増の75.3%になっているが、分析にあるように意識の変容を測る指標の伸長をどう想定するかは難しいと思う。

4人に3人という数字は十分に高いと評価するが、変化させた意識を定着させ、次の世代につなぐ作業が重要と考える。肥前さが幕末維新博覧会の遺産をどう活用するのか、効果的な施策を期待したい。

明治維新150年事業は、観光誘致もさることながら、県内の小中学生などに郷土の歴史や文化を知ってもらう教育面での効果が高かった。数値目標「佐賀を誇りに思う県民の割合」の実績値には表れないものがあるのではないか。

オランダハウス事業について、今回のテーマ館のなかでは展示コンテンツが一番分かりづらかった。他のテーマ館にはないアートを取り入れていたが、一般の方には伝わりづらい感じがした。

(アート県庁について)

アート県庁事業は、コンテンツの高さと無料が売りで観光拠点として定着した感じがある。県外からの人を案内すると、県庁屋上という場所とクオリティの高さに驚かれた。

今年度は有料で、コンテンツがゾンビランドサガということもあり、客層が絞られている感じがする。コアターゲットではなく、幅広い層に受けるコンテンツにした方がいいのではないか。

(スポーツ交流について)

スポーツ合宿受入れは、ラグビーW杯、東京オリンピックに向けて力を入れているが、県内で合宿が行われる競技がメジャーでないこともあり、盛り上がりには欠けている。

一過性ではなく継続的な誘致を行い、地域間で文化も含めた相互交流を図る必要があるのではないか。

(スポーツ施設整備について)

スポーツ合宿誘致については施設整備を伴うが、宮崎県のプロ野球キャンプ地の施設は佐賀県内の施設とは比べ物にならない充実ぶりとなっている。

国内先進地を視察し、施設面の整備も必要なのではないか。

(佐賀城公園周辺整備について)

佐賀城公園周辺は、地方創生拠点整備交付金による整備により格段に明るくなり、立ち寄りやすくなった。水場や電源も確保されイベント会場としても活用できるようになり、新たな集いの場になる。

(地下食堂整備について)

リニューアルし、以前の職員食堂のイメージとはずいぶん変わった。ただし、利用者から見ると食事の単価が上がるため、職員の利用者は減るのではないか。

その分、部外から呼び込むことを目的とするのであれば、大勢の職員がいる県庁地下は絶好のプロモーションスペースでもあるので、県内関連企業のサンプリングや新商品等の展示の場などとしての活用や、県民ホールとの連動などで活用することがとできれば、より効果的に活用できるのではないか。

(肥前浜駅のリノベーションについて)

肥前浜宿の酒蔵巡りは定着して固定ファンをつかんでいる。地域のブランド価値を高めようと地元で取り組んでいるNPOの後押しになり、他の地域で同様に取り組んでいる団体にも整備費の補助ができれば刺激にもなるのではないか。

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

(寄附によるメリットについて)

寄付による企業メリットの充実と、佐賀県ならではのメリットも工夫すべきではないか。

(認知度の向上と寄附によるメリットについて)

地方創生応援税制そのものの認知度が依然として低いことから、寄附額が低調に推移している。認知度の向上に加え、企業側のメリットを拡充して取り組むことが肝要である。

(積極的な広報について)

平成30年度の寄附額は前年比半減の180万円である。内閣府も税控除割合を増加させる方向で検討している。

この絶好の機会を捉え、積極的な広報を展開し寄附額の増加に努力していただきたい。

(寄附対象事業について)

寄附対象となるプロジェクトが「九州佐賀国際空港を核とした交流人口拡大プロジェクト」のみなので、もう少し他のプロジェクトがあれば、寄附が集まりやすいのではないか。

制度が改善の方向であるものの、あまり活用されていない印象がある。より積極的に活用するために、寄附メニューの拡大を図ってほしい。